

平成23年度「新しい公共」の担い手による地域づくり活動環境整備に関する実証調査事業(第2回)採択結果

団体名 (連名の場合は代表団体を 先頭に全団体を列挙)	調査事業名	活動地域	事業の概要(国土政策局作成) ※この事業概要は、応募資料をもとに国土政策局が作成したものです。	重点 分野 (1ファンド造成) (2中間支援)	備考	金額 概算 (万円)
HEAD研究会	北九州リノベーションスクールを中核とする新しい地域再生実証調査事業	福岡県 北九州市 小倉地区	中心市街地での建築ストックが十分に活用されていない状況を改善し、ストック時代に対応した中心市街地活性化を図ることを目的に、ハードからソフトまでを対象として幅広い主体が協働して都市の再生を図る「リノベーション」の担い手を、座学による学習と実プロジェクトでの演習を通して育成する仕組みづくりを行う。また、全国の中心市街地再生プロジェクト支援のための人的ネットワークの構築を図る。リノベーションの結果、小エリア毎に特徴を持たせ、ユニーク・雑多かつ先端的な産業クラスターを形成し、コミュニティ再生を目指す。	重点分野2	全国 ネットワーク 形成を図る	399
株式会社土澤まちづくり会社 株式会社ごえんカンパニー	都市と地方を結ぶ土沢型地域ファンド組成プロジェクト	岩手県 花巻市東和町 土沢地区	行政等からの助成金に頼ってきた地域活性化活動を、助成金依存体質から脱却して自立可能な仕組みとするため、都市生活者と地方の商店街をつなぐ新しい「ご縁」の形としての地域ファンドの組成を通して資金を調達することを目指す。ファンド組成の事前調査及びマーケティング活動の実施、当該地域に最適なファンドのあり方検討、ファンド組成を行う。ファンド運営の構成員として合同会社を組み入れ、出資に対するリターンは現物で提供する予定。また、連携するまちづくり会社が、支援先に対する事業化支援等の非資金的支援を行う。	重点分野1	持分会社 を含む	400
CESAくにとち	民設民営の創業支援施設を活用した新たな地域経営活動支援モデルの構築に関する実証調査事業	東京都 国立市	地域経営活動の創出と事業化・経営能力を備えた「新しい公共」の担い手の育成を目的として、既に民設民営によって設立されたコミュニティビジネス中間支援組織が、地域金融機関や行政、市内企業等の多種多様な団体と連携し、「場所」「アドバイス」「人的ネットワーク」の提供による地域経営活動の創出、体験実習を通じた経営能力習得支援による担い手育成、地域経営活動支援に特化した中間支援組織としての機能強化のための仕組みの構築を行う。	重点分野2	地域金融 機関を含む	400